

生物資源科学部の10年，そして未来へ

生物資源科学部長 柴田 均

Dean, Prof. Dr. Hitoshi SHIBATA

生物資源科学部研究報告の第10巻が発行される運びとなりました。平成7年10月に「人間社会と自然環境の調和，人類と他の生物との共存の下での快適で豊かな地域社会・国際社会の創造に貢献するため，生物，生態，生命，生産，生活を包含する『ライフ』に関する科学技術の開発についての教育と研究を行う」ことを教育研究の理念として発足した生物資源科学部が創設以来10年を迎えたこととなります。平成11年には生物資源科学部1号館の新築，13年には2号館，14年3号館の改修と続き，教育研究の場の環境は格段に改善されました。

大学院修士課程生物資源科学研究科が当初の予定通り，「生物，生態，生命，生産，生活を包含する『ライフ』に関する科学知識，能力を基礎に，国際的レベルで活躍できる高い水準の専門知識と応用能力を身につけた，柔軟な応用能力を持つ高度専門職業人及び独創的な発想を持つ研究者を育成するための教育と研究を行う」ことを理念として平成12年に発足しました。今年の3月までに生物資源科学部卒業生1,236名，研究科修士生219名を輩出しております。

平成8年12月に発行された生物資源科学部研究報告第1巻の業績目録では年間に掲載された著書・論文は合わせて総数174件でありましたが，第9巻ではこの数は184であり，微増に過ぎないと判断せざるを得ません。今後，この数と掲載ジャーナルのクオリティが上昇することを切に望んでおります。ところで，平成8年に在籍していた94名の教員のうちで，36名が退職や転出その他で，現在在籍しておりません。10年足らずのうちで，実に38.3%もの教員が入れ替わったことに驚いております。

この間，大学の改革や現状の評価を学外者に委ねる機運の高まりに従い，平成11年には，「生物資源科学部・現状と課題・研究成果総覧」が取り纏められました。これをもとに研究面での自己評価が実施され，さらには学部理念，組織，学生の入学，カリキュラム，卒業後の進路，厚生補導，科研費，学術受賞，国際交流，社会との連携，学部運営，新学部創設前後の意識の変化などの項

目について，学生アンケートの分析を含めて自己点検評価し，これらの結果を「生物資源科学部・自己点検評価」に掲載し，同年11月に発刊されました。平成12年1月，11名の外部評価委員により，生物資源科学部を取り巻く教育・研究・運営面に関する外部評価を受け，その評価の内容が「外部評価報告書及び自己点検評価報告書」として纏められました。その後，外部評価での指摘事項や意見等への対応については，慎重審議の後，その内容が「現状評価と自己改革－外部評価指摘事項－」に掲載されております。大学評価・学位授与機構による平成14年度着手分野別教育評価の対象学部となり，その評価結果がインターネットで公開されました。この教育評価での評点が低かった事項等への対応については，平成17年3月に発刊した「教員の活動状況調査報告」に掲載してあります。この報告書には，本学部が独自で開発したWeb入力システムを活用して調査した，教育，研究，入試・就職・課外活動，社会貢献，国際交流，管理運営の6分野を包含する膨大な項目（大項目8，中項目67，小項目250）についても纏められています。

統合による5学部体制の新制島根大学の誕生，法務研究科の創設など，島根大学は大きく変貌しましたが，平成16年4月からの国立大学の法人化は変化を求める最大級のものであり，すべての構成員に「親方日の丸」的思考を根底から変換する必要性を迫るものです。中期目標計画の提出と事業年度ごとに業務に係る報告が求められています。まだ，「法人化」という前代未聞の大荒波の全容が見えたわけではありませんが，研究費・人件費を含めた運営費交付金の漸減に対処しつつ，本年1月に公表された中央教育審議会の答申に基づいた学部改革を継続する必要があります。生物資源科学部の教育研究の理念を発展的に継承しつつ，今こそ地方中規模大学の構成学部としてのアイデンティティーを確立する必要があります。

平成17年6月28日